

令和6年度沖縄総合事務局 国営土地改良事業等事業評価技術検討会（第2回）
議事録

1. 日 時：令和6年7月4日（木） 開会 9時00分 閉会 11時30分

2. 場 所：沖縄総合事務局 D・E会議室

3. 出席者：（技術検討会）

委員 井口 千秋 井口税理士・行政書士事務所所長

〃 伊是名 カエ （一社）トータルウエルネスプロジェクトオキナワ代表理事

〃 今井 秀行 国立大学法人琉球大学理学部教授

〃 酒井 一人 国立大学法人琉球大学農学部教授

〃 杉村 泰彦 国立大学法人琉球大学農学部教授

4. 議事概要

（酒井座長）それでは、議事を進める。技術検討会（第1回）における指摘と回答方針について、事務局より説明されたい。

（岩田企画指導官）井口委員より質問のあった「石垣島地区の地区別評価結果（案）の事業概要では国営総事業費35,286百万円と記載されているが、効果の説明資料では、当該事業による整備費用38,065百万円となっている。これらの費用の差異」について解説させていただく。

総費用総便益比方式は、分析期間に発生する総費用と総便益を比較する。比較に際しては、過去、現在、未来で金銭価値が異なることから、費用と便益のいずれも評価時点の価値に揃える必要がある。

そこで、総費用整理における事業費の扱いとしては、施設別に年度別事業費を整理したうえで、基準年度（評価年度）以前に支出された事業費には支出済費用換算係数を用いて換算した後に割引率で現在価値化する。また、今後支出する事業費には割引率を乗じて現在価値化する。これにより、評価時点の費用に統一している。

（井口委員）よく理解できた。

（岡本係長）技術検討会や現地調査において複数の委員より「本事業は、地元を誇りを持ち、営農を続けていける基盤の一つと感じた。そのため、事業評価を機に、

分析した効果や数字として表しにくい効果を、地域の農業者、住民はもとより、広く国民に向けて、積極的にPRしてほしい。」旨の御意見をいただいたので、今回の現地調査で視察した農家の意見や本検討会での御意見等を参考にして、PR資料（案）を作成し、広報を行うこととした。

広報の主なターゲットとしては、各地区の非農家住民（石垣市民、宮古島市民、伊江村民）である。ターゲット設定理由としては、当該地域の非農家住民に対して、当該地域の農業の成り立ちや、地域の農業の発展に貢献した国営土地改良事業に対する理解の醸成を図ること、さらに、非農家住民を通じて域外から地域に訪問した者等への理解の広がりを期待している。

広報する内容としては、事業評価において分析された効果、技術検討会の現地調査等で聴取した受益農家の意見、技術検討会における委員の御意見を中心に記載することとした。

公表時期及び方法としては、農林水産本省のHPで事業評価結果が公表（8月下旬以降）された以降に、局HPに掲載する。さらに、その後、ショートムービーを編製し、SNSに掲載する予定である。

（今井委員）石垣島地区の太陽光発電施設は、本事業のなかで建設したものか。PR効果として維持管理費の充当額などの具体的な数字があれば、記載した方が読み手に伝わりやすいと考える。

（岡本係長）事業の中で建設したもので、維持管理費の充当額として4千万円程度の実績がある。そのような数字を追記することとしたい。

（今井委員）SNSに発信するとあるが、YouTubeなどにも上げるのか。

（岡本係長）局SNSとしてFacebook、X、Instagramで発信することを想定している。YouTubeでの長尺ムービーより、SNSで上げられるショートムービーの方がより多くの方に見ていただけると考えている。

（井口委員）先般、ショッピングモールの展示場でダム展が行われていたが、魅力的なパネルが並んでおり、つい足を止めて見入ってしまった。デジタルも良いが、アナログな展示も有効だと考える。

（伊是名委員）消費者の目線で言えば、スーパーやショッピングモールのような消

費者が立ち寄る場所で、展示を行ってはどうか。多くの一般市民は、SNSのショートムービーをいきなり閲覧することは少なく、展示などをきっかけに興味を持ってもらい、ショートムービーを見てもらうように誘導する方が効果的ではないか。

(田尻課長) かつて、宮古島では水まつりという地域イベントが開催されてきたが、コロナ禍以降、開催できていない。今後、地域のイベントなどが開催される際には、展示を行うなどの対応を検討していきたい。

(酒井座長) PR資料で多用されている“天水”や“かん水”などの単語は、誰もが理解しやすい“雨水”や“水やり”に変更した方がよい。

(井口委員) 底原ダムは、農業用のロックフィルダムとして日本一長い堤体という点にも言及してはどうか。

(杉村委員) PRターゲットとしては、一般市民ということだが、ターゲット層に応じて、使う言葉や漢字を考えた方がよい。また、SNSについても、上げただけでは閲覧数はそれほど伸びない。BAZZMAFFなどを通じて発信してはどうか。

(今井委員) どの年齢層にも理解できるよう、ルビを振るなどの工夫が必要。

(井口委員) ダムカードを収集する人も多く、一つのPR手段として有効。

(岡本係長) 現在はあくまでも素案の段階であるため、本日いただいた御意見を踏まえ、発信内容や方法を検討したい。

(酒井座長) 昔は、ため池から用水路を通じて田んぼに農業用水が導水されていたことを誰もが身近に感じていた。現在では、ため池の周辺はフェンスで囲われ、非農家にとって、ため池は危険な施設という印象が強くなっている。非農家に対して、土地改良事業や土地改良施設が正しく理解されることが重要であると考えますが、このような広報活動を行っていくことは、重要な課題として考えているのか。

(田尻課長) 重要な課題と考えている。宮古島では、水位水質観測施設があり、地下ダムそのものを見ることができ、地下ダムそのものの認知度は高いと言える。一方、伊江島では、地下ダムを見ることができる施設はない。これまで、どの地区でも、出前授業などに取り組んでいるものの、どの地区も移住者も多い地域ではあるので、今後も出前授業などの広報活動を通じて、幅広い年齢層に対し、土地改良事業や土地改良施設の役割などをPRしていきたい。

(末吉補佐) 事後評価の伊江地区について関係機関から聴取した意見を報告させていただく。伊江土地改良区及び伊江村からは、特に意見はない旨の回答があった。沖縄県からは、安定的な農業用水の供給が可能となったことで、慢性的な農業用水不足の解消、かん水作業の効率化等による労働時間の節減が図られ、農業生産性の向上及び農業経営の安定に効果を発現している。さらに、本事業を契機として、地産地消の取組拡大、農産加工品の開発、農業体験等を盛り込んだ民泊の推進など様々な分野に影響が波及しており、地域振興に大きく貢献している旨の回答があった。

(今井委員) 石垣島の地区別評価結果書のなかに、第1回技術検討会にて説明された「ダム間送水による固有種や外来生物の移動・繁殖対策」について記載されたい。この対策は、環境配慮面での重要な取組みであることから、評価結果書のなかに追記した方がよいと考える。

(岡本係長) 追記することとする。なお、記載内容を整理したら、別途相談させていただきたい。

(酒井座長) それでは、意見がもう無いようなので、本検討会の審議を終了する。それでは、これから、委員全員で技術検討会の意見をとりまとめた。とりまとめを了したら、この会議室で再開する。

－技術検討会の意見とりまとめ－

(酒井座長) それでは会議を再開する。技術検討会の意見がまとまったので、事務局から読み上げていただきたい。

(親泊技官)

○宮古伊良部地区

本地域では、地下ダム等を水源とした畑地かんがいにより農業用水の安定供給が可能となり、さとうきびや野菜、果樹、肉用牛を組み合わせた多様な営農が展開されている。特に果樹については、マンゴーの産地として確立されるとともに、新たな特産品としてメロン栽培の拡大が見られる。

そのような中で、農家が創意工夫を凝らして、農作物のブランディング、販路の

開拓及び直接販売等の取組みに加え、端境期(はざかいき)を利用したかぼちゃ栽培や農産物の加工・販売、観光農園等の農家所得向上の取組みも見受けられる。

また、本地域では、コロナ禍で観光客の減少が見られたものの、その後は回復傾向にあり、当地での消費活動による農産物需要の拡大が見込まれる。

こうした状況は、本地域の農業振興にとって明るい材料と言える。

現在、地下ダム、揚水機及び用水路などの主要施設の建設が進められ、農業用水をため池等に依存していた伊良部島においても令和3年度から一部通水が開始されており、国営事業の効果の発現が認められる。

さらに、関係団体においても本事業が生産性の向上や農業経営の安定に果たす役割は大きいと認識している。

本技術検討会としては、今後も関係機関と連携を図りつつ、適切な事業管理の下で事業コストの縮減や環境との調和に配慮しながら事業が推進されるとともに、それを踏まえた営農面の生産性向上につながる取組みの展開を期待する。

○石垣島地区

本地域では、底原ダムや名蔵ダム等を水源とした水田・畑地かんがいにより農業用水の安定供給が可能となり、さとうきびや水稲、野菜、果樹、肉用牛を組み合わせた多様な営農が展開されている。

そのような中で、農家が創意工夫を凝らして、農作物のブランディング、販路の開拓及び加工品の開発等に取り組んでいる農家に加え、飼料価格の高騰等の畜産を取り巻く状況が厳しいなかで、かん水により牧草の収穫回数を増加させ、経営の安定化を図る畜産農家が見受けられる。また、飼料価格や輸送コストが上昇するなか、島内でも飼料を生産できることは、離島における畜産経営の安定に貢献している効果だと考える。今後、経済効果に含まれていないこれらの効果について、積極的に評価することが望まれる。

また、本地域では、コロナ禍で観光客の減少が見られたものの、その後は回復傾向にあるとともに、現在も大型クルーズ船専用ターミナルの整備が進められていること等から、当地での消費活動による農産物需要の拡大が見込まれる。

こうした状況は、本地域の農業振興にとって明るい材料と言える。

現在、配水池及び用水路などの主要施設の建設が進められ、農業用水の手当がされていなかった島内の北部地域に位置する星野地区においても令和3年度から一部通水が開始されており、国営事業の効果の発現が認められる。さらに、関係団体においても本事業が生産性の向上や農業経営の安定に果たす役割は大きいと認識している。

また、環境配慮において、ダム間送水に関しては、外来種及び在来種の移動する防止措置が計画されている。

本技術検討会としては、今後も関係機関と連携を図りつつ、適切な事業管理の下で事業コストの縮減や環境との調和に配慮しながら事業が推進されるとともに、それを踏まえた営農面の生産性向上につながる取組みの展開を期待する。

○伊江地区

本事業及び関連事業の実施により、水源等が整備され農業用水の安定供給が図られたことで、様々な作物の栽培が可能となり、花きの作付けが増加し、島らっきょう、にんにく等の野菜も新たに導入された。また、島外からUターンして島らっきょうの栽培に取り組む若手新規就農者もいる。これらの作物は、離島という厳しい流通条件の中にあっても栽培農家だけでなく、村等の関係者が販売促進の面などの様々な取組を行ってきたことで、伊江島を代表する作物としての認知度が上がっている。今後は、加工品開発と相まって地域ブランド化が進み、県内主産地の形成が期待できる。

また、飼料価格の高止まりなど畜産を取り巻く状況が厳しい中で、粗飼料の島内自給力を維持しようとする取組が見られる。離島において畜産振興をする上で、繁殖農家の経営安定化にもつながり評価できる。

離島における水源確保は必要不可欠であり、地下ダムの整備で水に対する安心感が増したことにより、各種活動に安心して取り組めるようになったことの意義は大きい。本事業等の実施が本地域の維持・発展につながったことで、民泊や農業体験等の都市・農村交流の取組みの更なる拡大が期待される。

以上のように、本事業等により整備された生産基盤は、農業経営における工夫の発現につながる。引き続き本事業の成果を有効に活用し、高収益作物の作付拡大を図ることにより、様々な需要に対して安定生産・安定供給できる体制の構築を目指してほしい。さらに多様な担い手の育成・確保を図ること等により、伊江島農業の更なる発展に期待したい。

(酒井座長) 技術検討会の意見としては以上である。

以上